



## 2026年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年12月11日

上場会社名 デジタルグリッド株式会社 上場取引所 東  
コード番号 350A URL <https://www.digitalgrid.com/>  
代表者 （役職名）代表取締役社長CEO （氏名）豊田 祐介  
問合せ先責任者 （役職名）取締役CFO （氏名）嶋田 剛久 TEL 03-6277-7123  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年7月期第1四半期の連結業績（2025年8月1日～2025年10月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年7月期第1四半期	2,005	—	1,067	—	1,066	—	791	—
2025年7月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2026年7月期第1四半期 791百万円（－％） 2025年7月期第1四半期 ー百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期第1四半期	20.43	17.08
2025年7月期第1四半期	—	—

- （注）1. 当社は、2025年7月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2025年7月期第1四半期の数値及び2026年7月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 当社は、2025年11月1日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		％
2026年7月期第1四半期	19,169		9,068		47.3
2025年7月期	17,817		8,277		46.5

（参考）自己資本 2026年7月期第1四半期 9,068百万円 2025年7月期 8,277百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期	—	—	—	0.00	0.00
2026年7月期	—	—	—	—	—
2026年7月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年7月期の連結業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	6,281	2.1	2,363	△13.8	2,128	△18.6	1,476	△21.0	38.11

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2025年11月1日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を行っております。2026年7月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年7月期1Q	38,743,800株	2025年7月期	38,743,800株
② 期末自己株式数	2026年7月期1Q	－株	2025年7月期	－株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年7月期1Q	38,743,800株	2025年7月期1Q	－株

(注) 1. 当社は、2025年7月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2025年7月期第1四半期の「期中平均株式数」を記載しておりません。

2. 当社は、2025年11月1日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	6
(セグメント情報等の注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
(重要な後発事象の注記) .....	7

## 1. 経営成績等の概況

当社グループは、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や、政府による各種経済対策を背景に、個人消費および設備投資は持ち直しの動きが続いております。一方で、2025年7-9月期の実質GDP成長率は前期比△0.4%と6四半期ぶりのマイナスとなるなど、輸出の弱さや物価上昇による家計負担の増加を受けて、景気回復のテンポには足踏みも見られました。また、欧米諸国における高い金利水準の継続、中国経済の減速懸念、インフレ傾向の継続、地政学リスクの高まりなど、依然として景気を下押しする不透明要因が残存しております。

当社グループが属するエネルギー業界においては、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等を背景とした2022-2023年の燃料価格高騰の影響から、電力各社は料金改定やコスト削減等の対策を進めてまいりました。足元では燃料価格はピーク時と比較して落ち着きを見せ、卸電力市場価格も異常高騰局面からは正常化しつつある一方、電気・ガス料金に対する政府支援策の縮小・終了や2025年10月の料金改定等により、需要家にとってのエネルギーコスト負担は依然として高い状況にあります。他方で、政府のグリーントランスフォーメーション（GX）政策の推進により、今後10年間で150兆円規模の官民投資が見込まれるなど、再生可能エネルギーや脱炭素関連設備への投資は拡大しており、企業における脱炭素経営や再生可能エネルギー電源の調達・トラッキングに対するニーズは一層高まっております。

このような経営環境の下、当社グループは、Mission「エネルギーの民主化を実現する」、Vision「エネルギー制約のない世界を次世代につなぐ」を掲げ、持続可能な社会の実現に向けて各事業を推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,005,531千円、営業利益1,067,357千円、経常利益1,066,760千円、親会社株主に帰属する四半期純利益791,484千円となっております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①電力PF事業

電力PF事業は、DGPにおける再エネ以外の電源の取引を対象とする事業です。当第1四半期連結累計期間においては、新規顧客の獲得と既存顧客の解約防止を目的として、パートナー企業との連携拡大、カスタマーサクセス施策の強化による顧客生涯価値の向上、マーケティング活動の強化に加え、インサイドセールスチームを新たに立ち上げるなど、事業基盤の拡大に向けた各種施策を継続的に推進いたしました。以上の結果、セグメント売上高は1,780,878千円、セグメント利益は1,234,132千円となりました。

#### ②再エネPF事業

再エネPF事業は、DGPにおける再エネ電源の取引を対象とする事業です。当第1四半期連結累計期間においては、契約済案件の運転開始に向けた各種フォローアップに加え、「RE Bridge」を活用したGPAの営業活動を強化し、顧客基盤の拡大と取引量の増加に取り組みました。また、「エコのはし」を通じたFIT非化石証書仲介についても、取扱量の拡大のため顧客企業への提案強化を進めるなど、再エネ価値浸透の拡大に向けた施策を継続的に実施いたしました。以上の結果、セグメント売上高は199,743千円、セグメント利益は119,874千円となりました。

#### ③その他事業

当第1四半期連結累計期間は、調整力事業におけるアグリゲーションサービスの運用に加え、連結子会社であるデジタルグリッドアセットマネジメントの初号案件の試運転の開始など、調整力事業の拡大に向けた施策を継続的に推進いたしました。以上の結果、セグメント売上高は24,909千円、セグメント損失は51,062千円となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、17,844,795千円となり、前連結会計年度末に比べ1,312,388千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が996,846千円、売掛金及び契約資産が725,691千円増加したことによるものであります。また、固定資産は、1,324,246千円となり、前連結会計年度末に比べ39,084千円増加いたしました。

この結果、総資産は、19,169,041千円となり、前連結会計年度末に比べ1,351,472千円増加いたしました。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、9,129,276千円となり、前連結会計年度末に比べ588,348千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が521,982千円、未払金が191,501千円、賞与引当金が182,713千円などで減少があったものの、短期借入金が1,970,000千円増加したことによるものであります。また、固定負債は971,040千円となり、前連結会計年度末に比べ28,360千円減少いたしました。

この結果、負債合計は、10,100,316千円となり、前連結会計年度末に比べ559,988千円増加いたしました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、9,068,724千円となり、前連結会計年度末に比べ791,484千円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月11日に公表いたしました当期の連結業績予想につきましては、当第1四半期において一部の科目で進捗率が50%を超えるなど順調に推移している項目がみられます。他方で、第2四半期以降も厳しい競争環境が継続することが見込まれるほか、取引量や市場価格の動向など、事業環境には不確実な要素が残っております。こうした状況を総合的に勘案し、現時点では通期業績予想の修正は行っておりません。今後も、業績動向および事業環境を慎重に注視し、必要と判断した場合には速やかに見直しを行ってまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,648,319	5,645,165
売掛金及び契約資産	1,367,845	2,093,536
未収入金	9,766,052	9,582,432
その他	774,420	560,785
貸倒引当金	△24,230	△37,125
流動資産合計	16,532,406	17,844,795
固定資産		
有形固定資産	107,426	141,220
無形固定資産	40,314	41,015
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,163,463	1,204,174
貸倒引当金	△26,042	△62,164
投資その他の資産合計	1,137,421	1,142,009
固定資産合計	1,285,161	1,324,246
資産合計	17,817,568	19,169,041
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	575,059	521,641
短期借入金	260,000	2,230,000
1年内返済予定の長期借入金	353,560	305,982
未払金	5,400,338	5,208,837
未払法人税等	810,029	288,046
賞与引当金	249,999	67,285
その他	891,940	507,482
流動負債合計	8,540,928	9,129,276
固定負債		
長期借入金	999,400	971,040
固定負債合計	999,400	971,040
負債合計	9,540,328	10,100,316
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,139,500	1,139,500
資本剰余金	3,683,191	3,683,191
利益剰余金	3,454,548	4,246,032
株主資本合計	8,277,240	9,068,724
純資産合計	8,277,240	9,068,724
負債純資産合計	17,817,568	19,169,041

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年8月1日 至 2025年10月31日)
売上高	2,005,531
売上原価	364,108
売上総利益	1,641,423
販売費及び一般管理費	574,066
営業利益	1,067,357
営業外収益	
受取利息	6,085
違約金収入	6,991
その他	464
営業外収益合計	13,540
営業外費用	
支払利息	10,758
その他	3,378
営業外費用合計	14,137
経常利益	1,066,760
税金等調整前四半期純利益	1,066,760
法人税等	275,275
四半期純利益	791,484
親会社株主に帰属する四半期純利益	791,484

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年8月1日 至 2025年10月31日)
四半期純利益	791,484
四半期包括利益	791,484
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	791,484

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当第1四半期連結累計期間（自 2025年8月1日 至 2025年10月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	電力PF事業	再エネPF事業	その他 (注) 1	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,108,917	197,318	24,909	1,331,145	-	1,331,145
その他収益	671,960	2,424	-	674,385	-	674,385
計	1,780,878	199,743	24,909	2,005,531	-	2,005,531
収益の分解情報						
顧客との契約から生じる収益	1,108,917	197,318	24,909	1,331,145	-	1,331,145
DGP手数料収益	1,061,456	145,862	-	1,207,319	-	1,207,319
その他収益	47,460	51,456	24,909	123,826	-	123,826
顧客との契約以外の源泉から生じた収益(注) 3	671,960	2,424	-	674,385	-	674,385
計	1,780,878	199,743	24,909	2,005,531	-	2,005,531
セグメント利益又は損失(△)	1,234,132	119,874	△51,062	1,302,944	△235,587	1,067,357

(注) 1. 「その他」の区分は、「調整力事業」、報告セグメントに含まれない事業セグメントを含んでおります。

2. 「調整額」の主な内容は、全社経費であります。

3. 「顧客との契約以外の源泉から生じた収益」は主に一般送配電事業者との電力精算によって発生する損益となります。

4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自 2025年8月1日 至 2025年10月31日)	
減価償却費	3,616千円

(重要な後発事象の注記)

(株式分割)

当社は、2025年9月11日開催の取締役会決議に基づき、2025年11月1日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2025年10月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき6株の割合をもって分割しております。

② 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	6,457,300株
株式分割により増加した株式数	32,286,500株
株式分割後の発行済株式総数	38,743,800株
株式分割後の発行可能株式総数	91,800,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2025年10月14日
基準日	2025年10月31日
効力発生日	2025年11月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、サマリー情報に記載しております。